

平成 14年 10月期 決算短信 (連結)

平成 14年 12月 19日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

(URL http://www.aohata.co.jp)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 多智花 宏治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長

氏名 若井 雄次 TEL (0846) 26 - 0111

決算取締役会開催日 平成 14年 12月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 10月期の連結業績(平成 13年 11月 1日 ~ 平成 14年 10月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 10月期	21,906	2.4	938	7.7	862	5.5
13年 10月期	21,401	3.7	871	△ 12.8	817	△ 11.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 10月期	420	10.9	60.96	-	8.2	6.7	3.9
13年 10月期	379	283.3	54.94	-	7.9	6.4	3.8

- (注)①持分法投資損益 14年 10月期 - 百万円 13年 10月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年 10月期 6,898,616株 13年 10月期 6,899,470株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 10月期	12,711	5,245	41.3	760.60
13年 10月期	13,170	4,952	37.6	717.75

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 10月期 6,896,439株 13年 10月期 6,899,618株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 10月期	431	△ 404	△ 81	752
13年 10月期	424	△ 456	△ 22	806

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 15年 10月期の連結業績予想(平成 14年 11月 1日 ~ 平成 15年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	410	195
通期	22,200	865	425

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 63銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社8社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社である(株)中島董商店およびキューピー(株)は、当社の製品を販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

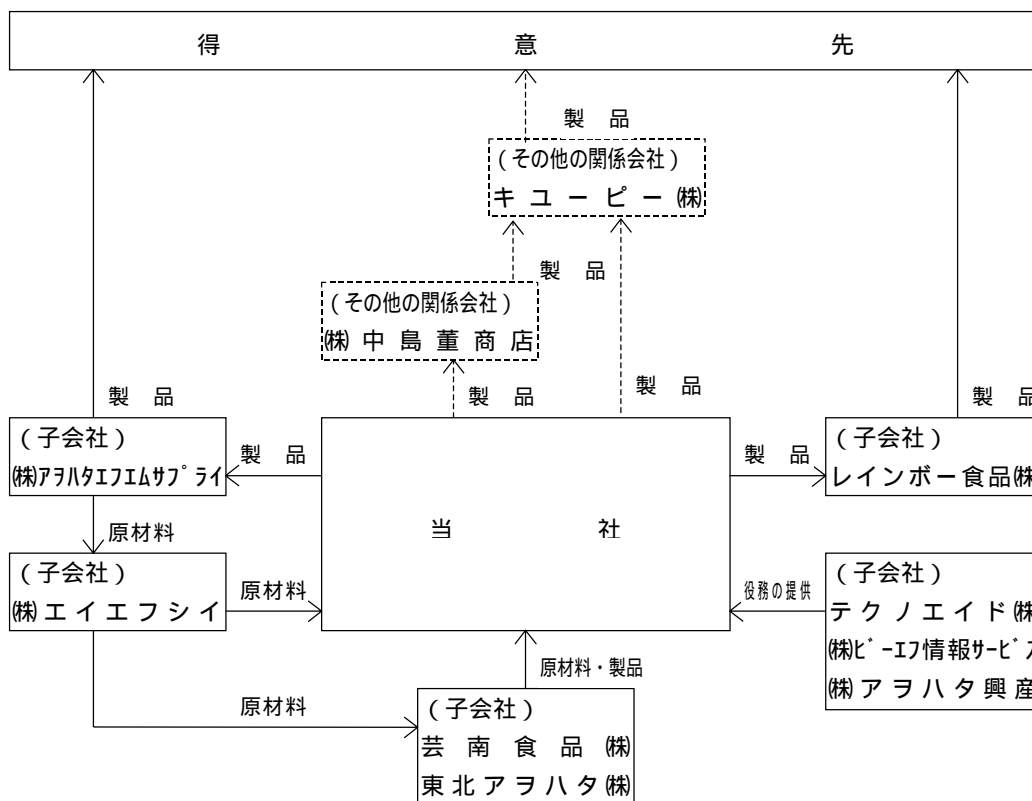
ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、子会社である(株)アヲハタエフエムサプライは、フルーツなどの素材原料の購入販売をおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品(株)は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である(株)アヲハタ興産は、不動産賃貸業、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド(株)は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である(株)エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内の食品製造会社に原材料の供給をおこなっております。子会社である(株)ビーエフ情報サービスは、グループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 子会社は、全て連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、創業以来「缶詰技術を応用し素材の新鮮さ、風味を生かした安全、安心な食品づくり」を使命とし、「最高の品質（美味しさ、健康）、お買い求めやすい価格」の追求に取り組んでおります。

この実践のなかで蓄積された信用のもと、当社グループの中核技術

高品質原料調達技術

缶詰技術（密封と微生物制御技術）

フルーツ加工技術

ゲル化技術

に経営資源を集中特化し、グループ各社の人財とノウハウを結集した総合力の高い企業集団として国内市場はもとより海外市場へも積極的に展開する将来性、安定性の高い食品企業グループを目指します。

ジャム、フルーツ加工の分野では、卓抜した品質、技術力を持つ世界のリーディングカンパニーを目指し、事業の強化をはかります。フルーツの持つ「自然、健康、豊潤」といった特性を生かした魅力ある製品を開発し、日々の食卓の豊かさと潤い、健康に貢献します。

調理食品の分野では、永年培った缶詰技術（密封と微生物制御技術）を生かし、美味しさの追求と、より手軽で使い易く環境に配慮した容器の開発などにより、主力商品であるパスタソースのシェア向上ならびに介護食など将来性の高い商品の育成に努めます。

顧客、株主、取引先、社員、地域、社会の人々から信頼と満足を得られる「魅力ある企業」を目指し、業績の維持・向上に努めるとともに、環境保全活動、地域・社会への貢献活動、働き甲斐のある職場づくりなどに積極的に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成14年11月1日から平成17年10月31日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。この中期経営計画におきましては、当社の中核技術への集中特化とグループの総合力発揮により企業力を高め、着実な成長を実現することを目標としております。

連結経営の推進

・グループ経営構造の革新

企業集団として総合力が発揮できる、より効果的かつ効率的な経営構造（企業編成、役割分担）と経営管理体制の構築に取り組み、経営コストの低減、連結売上高の増加を目指します。

・人財開発による企業力の強化

個人のエンプロイアビリティ（就業能力）を高める人財開発制度を構築するとともに、各人の目標を経営目標と直結させ、達成感と評価の納得性を高める新人事制度を活用して企業力を高めます。

・環境、地域・社会への貢献

当社グループ全事業所で認証取得したISO14001を活用し、環境会計、ゼロエミッションなどへ活動のステップアップをはかるとともに、社員のボランティア活動の支援、地域・社会貢献活動を活発にします。

新製品開発力の強化

新製品開発体制を強化し付加価値の高い魅力ある新製品を生み出し企業価値を高めます。研究、技術開発の成果を盛り込んだメーカー提案型の新製品開発とユーザーに迅速に対応する営業開発型の新製品開発をそれぞれ分離独立させ、機能の強化をはかります。また、市場に受け入れられる商品コンセプトを早く創出、短期間で製品化するスムーズでロスのない商品開発体制を構築します。

生産革新

デフレ経済、グローバル化、低価格志向の環境に勝ち残れる生産体制を構築します。製品のコストダウンを強力にすすめるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化します。

戦略的な果実原料調達

当社グループの中核機能である果実原料調達は、ジャム原料、フルーツ加工品用原料、外部販売用原料などそれぞれの用途別に原料の特性にあった調達体制を構築するとともに、長期的、戦略的調達機能を強化します。

海外のジャム、フルーツ加工市場開拓の第一歩を築く

将来の成長が期待される中国市場向けのジャム製造に着手するため、当社も出資して中国に設立した合弁会社杭州丘比食品有限公司を海外のジャム、フルーツ加工市場開拓の第一歩とし、今後の展開に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率とROA（総資産経常利益率）を重視し、効率的な経営を志向し、企業価値および収益性の向上に取り組んでおります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、社訓「正直、信用、和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹してまいりました。経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく行動をさらに徹底し、継続的な教育を強化するため、その手段のシステム化と社内体制の整備をすすめてまいります。

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と株主資本利益率の向上に努め、安定的な配当を継続しておこなうことを基本方針としております。

(6) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるため、平成14年12月19日開催の取締役会において、平成15年3月3日をもって1単元の株式数を1,000株から100株へ引き下げることを決議いたしました。

3. 経営成績ならびに財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当期における我が国の経済情勢は、デフレ状態が進行する中で米国経済の減速、株価の下落や不良債権問題、雇用環境の悪化などから景気後退は一段と深刻さを増し、個人消費は低迷が続きました。

食品業界におきましては、長引く消費の低迷と低価格化により販売競争が激化し、中国産野菜の残留農薬問題、法定外添加物問題、牛肉偽装問題等が相次いで、食品企業への信頼が低下するとともに、安全性への取り組みが一層強く求められました。

このような情勢のもとで、当社グループは品質向上、コスト低減、利益向上に全社を挙げて取り組みました。

- 1)品質保証の面では、全社・全商品を対象に導入しているHACCP方式の品質管理を徹底するとともに、原料・資材の品質レベルの向上に取り組み、品質保証精度を高めました。
- 2)生産面では、ジャムの中型びん設備を増強して効率のよい生産をおこなうとともに、深夜電力を利用した氷蓄熱システムを導入してコストダウンと冷却水温の安定化による品質向上をすすめました。また、子会社である東北アヲハタ株式会社におきましても、レトルトパウチ商品と乳業向けフルーツ・プレパレーションが大幅な生産増で両ラインがフル稼働となり、コスト改善活動も進展して収益が大きく改善いたしました。
- 3)生産技術の面では、ジャムの次世代容器の開発、ラインの品質保証精度の向上をはかる各種検査装置の開発、美味しさを追求するフルーツ加工の新技术などに取り組みました。容器メーカーと共同開発した「アルミレス・スタンディングパウチ」は、「第24回日本パッケージングコンテスト」の「食品包装部門賞」を受賞し、当社の容器開発力が高く評価されました。
- 4)研究・開発の面ではフルーツ加工技術に関する情報の集約と共有化(ナレッジマネジメント)、果実の栄養機能性や香気成分に関する研究に取り組み、フルーツ加工品事業の進展に貢献しました。
- 5)環境保全活動では、2002年8月に「アヲハタグループ環境報告書2002」を作成し、ホームページ等で社外へ公開いたしました。9月には子会社である東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社がISO14001の認証を取得し、当社グループ全事業所でのISO14001認証取得が完了いたしました。
- 6)グループ経営の面では、中期経営計画を具現化する組織づくりを目的に平成14年10月に組織の再編をおこないました。グループ経営の効率化と生産体制の最適化をはかるため、子会社の忠海食品株式会社を10月1日付をもって当社に吸収合併いたしました。また、原料特性にあった調達体制の構築、長期的・全社的視野に立った原料開発の機能を高めるため「果実原料部」を新設いたしました。「ジャム研究所」をより付加価値の高い次世代の商品開発に特化させ、「果実加工研究センター」における微生物および栄養機能性の研究体制を充実させるなど研究・開発体制を強化いたしました。

この結果、当期の連結売上高は 219億6百万円と前期比 5億4百万円（ 2.4%）の増収となりました。収益面では、連結経常利益は8億62百万円と前期比 45百万円（ 5.5%）の増益となり、連結当期純利益は4億20百万円と前期比 41百万円（ 10.9%）の増益となりました。

製品等の区分別の営業概況

（ジャム類）

デフレ経済が進行する中でエジプト産、中国産などの低価格の輸入品が急増し国産品が伸び悩む厳しい市場環境のもと、「アヲハタ・55バナナジャム」、デニッシュパン用にスパイスを効かせた「ヴェルデ」ブランドのジャムなどの新製品を投入するとともに、キャップシールで「紅茶にママレード」の使用を勧めるなど需要拡大策を活発に展開いたしました。「アヲハタ・55ジャム」シリーズはほぼ前年並みの実績となり、お買い得価格の「ランプ」シリーズは低価格市場の中で大きく売上が伸び、ジャムのシェアはさらに高まりました。前期に発売した超低糖度のオールフルーツタイプ「アヲハタ・スーパーフルーティ」シリーズは新たに「イチゴ」を加え、パンにぬるだけでなく、デザートやケーキ材料などとしてもお使いいただくよう提案活動を展開し、市場に浸透してまいりました。

この結果、ジャム類の販売数量は前期比 3%伸長しましたが、売上高は96億31百万円と前期比 0.3%の減少となりました。

（調理食品類）

環境問題や簡便性に配慮した新包材「アルミレス・スタンディングパウチ」を使用したレトルトパウチ詰新製品の発売、リニューアルを積極的におこないました。パスタソースでは、缶詰が減少する中で低価格の「キューピーパスタ倶楽部」シリーズが前期に引き続き大幅に伸長し、パスタソースのシェアは大きくアップしました。料理用ソース、スープにおきましても「キューピーソース倶楽部」、「キューピー3分クッキング」シリーズ、「ヴェルデ・スープ倶楽部」の新発売により売上高はいずれも前期を大きく上回りました。

この結果、調理食品類の売上高は59億35百万円と前期比 4.9%の増加となりました。

（産業用加工品類）

フルーツ・プレパレーションにおきましては、「高品質な原料を世界の最適産地から調達できること」、「永年培ったフルーツ加工技術、微生物制御技術によりフルーツの美味しさを生かすこと」をセールスポイントに迅速な商品開発と提案型の営業活動を活発に展開いたしました。乳業向けが好調に推移しフルーツ・プレパレーションの売上高は前期を大きく上回り、ジャム類、調理食品類に次ぐ事業に成長してまいりました。

この結果、産業用加工品類の売上高は49億38百万円と前期比 10.2%の増加となりました。

（その他）

その他につきましては、有名菓子舗向けOEM製品（デザート類）や、子会社であるレインボー食品株式会社が販売する「牡蠣カレー」などの地域特産品、その他子会社の外部販売分などがあります。その他の売上高は、OEM製品の受注減などにより13億99百万円と前期比 12.7%の減少となりました。

(2) 来期の見通し

来期における我が国の経済情勢は、政府の構造改革による不良債権処理進展にともなう、企業破綻やデフレの加速など景気悪化懸念はいっそう増大し、予断を許さない不透明な状態が続くものと予測されます。個人消費もさらに低調となることが懸念され、企業にとって困難な状況が続くものと思われます。

そのような環境にあって当社グループは、「情報の共有化を深め、全社一体となった活動によりお客様の安全、安心を高める」ことを来期の経営方針に掲げ、グループ全体の総合力を発揮して主力商品の価格競争力ならびに新製品開発力を高め、業績の向上をはかってまいります。なお、来期の業績見通しにつきましては、連結売上高222億円、連結経常利益8億65百万円、連結当期純利益4億25百万円を予定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、当連結会計年度末は7億52百万円となりました。

この資金の減少は、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7億79百万円に加え、売上債権および棚卸資産の減少、仕入債務の減少等により4億31百万円の増加（前連結会計年度は4億24百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により4億4百万円の減少（前連結会計年度は4億56百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、短期借入金の調達等により81百万円の減少（前連結会計年度は22百万円の減少）となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	806,385		752,393		53,991
受取手形及び売掛金	3,921,609		3,674,697		246,911
たな卸資産	3,535,452		3,398,603		136,849
繰延税金資産	124,328		147,829		23,500
その他	73,365		38,492		34,873
貸倒引当金	26,878		21,984		4,894
流動資産合計	8,434,262	64.0	7,990,031	62.9	444,230
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	1,946,034		1,881,952		64,081
機械装置及び運搬具	489,704		511,897		22,192
土地	1,208,398		1,227,441		19,043
その他	102,567		90,374		12,193
有形固定資産合計	3,746,704	28.5	3,711,665	29.2	35,038
(2)無形固定資産					
ソフトウェア	71,893		58,404		13,488
その他	33,682		36,858		3,176
無形固定資産合計	105,575	0.8	95,263	0.7	10,312
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	427,013		398,886		28,127
繰延税金資産	373,235		372,559		676
その他	86,896		161,047		74,150
貸倒引当金	3,550		17,785		14,235
投資その他の資産合計	883,596	6.7	914,707	7.2	31,111
固定資産合計	4,735,876	36.0	4,721,636	37.1	14,240
資産合計	13,170,139	100.0	12,711,668	100.0	458,470

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,188,483		2,387,225		801,258
短期借入金	2,845,966		2,950,176		104,210
未払法人税等	202,349		166,260		36,089
賞与引当金	308,709		292,960		15,749
その他	353,973		482,479		128,506
流動負債合計	6,899,481	52.4	6,279,101	49.4	620,380
固定負債					
長期借入金	381,064		280,888		100,176
繰延税金負債	3,823		2,129		1,694
退職給付引当金	596,678		603,085		6,407
役員退任慰労引当金	287,956		246,928		41,027
その他	802		802		-
固定負債合計	1,270,323	9.6	1,133,833	8.9	136,489
負債合計	8,169,805	62.0	7,412,934	58.3	756,870
(少数株主持分)					
少数株主持分	48,109	0.4	53,311	0.4	5,201
(資本の部)					
資本金	644,400	4.9	644,400	5.1	-
資本準備金	669,400	5.1	714,563	5.6	45,163
連結剰余金	3,558,110	27.0	3,824,508	30.1	266,398
_{その他有価証券評価差額金}	80,620	0.6	64,777	0.5	15,842
	4,952,530	37.6	5,248,249	41.3	295,718
自己株式	306	0.0	2,826	0.0	2,519
資本合計	4,952,223	37.6	5,245,422	41.3	293,198
負債、少数株主持分及び資本合計	13,170,139	100.0	12,711,668	100.0	458,470

(2) 比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕		増 減 (は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		21,401,766	100.0	21,906,062	100.0	504,296
売 上 原 価		17,913,889	83.7	18,264,218	83.4	350,329
売 上 総 利 益		3,487,877	16.3	3,641,843	16.6	153,966
販売費及び一般管理費		2,616,301	12.2	2,703,295	12.3	86,993
営 業 利 益		871,575	4.1	938,548	4.3	66,973
営 業 外 収 益		37,341	0.1	31,991	0.1	5,350
受 取 利 息		587		83		504
受 取 配 当 金		3,997		3,223		774
賃 貸 料 収 入		23,370		24,723		1,353
そ の 他		9,385		3,960		5,424
営 業 外 費 用		91,254	0.4	107,775	0.5	16,520
支 払 利 息		43,357		35,802		7,555
賃 貸 物 件 諸 費 用		14,349		14,878		528
たな卸資産処分損		-		45,334		45,334
そ の 他		33,547		11,760		21,787
経 常 利 益		817,661	3.8	862,764	3.9	45,102
特 別 利 益		12,716	0.1	6,389	0.0	6,327
貸倒引当金戻入益		-		1,019		1,019
保証債務取崩益		-		1,670		1,670
投資有価証券売却益		606		-		606
退職給付会計基準変更時差異		12,110		-		12,110
そ の 他		-		3,700		3,700
特 別 損 失		190,284	0.9	89,948	0.4	100,335
固定資産除却損		11,426		1,986		9,440
投資有価証券評価損		72,499		930		71,568
ゴルフ会員権評価損		30,091		1,904		28,186
貸倒引当金繰入額		3,550		14,235		10,685
役員退任慰労金		6,548		32,240		25,691
役員退任慰労引当金繰入額		57,455		38,651		18,803
投資有価証券売却損		5,319		-		5,319
そ の 他		3,393		-		3,393
税金等調整前当期純利益		640,093	3.0	779,205	3.5	139,111
法人税、住民税及び事業税		384,969	1.8	359,113	1.6	25,855
法人税等調整額		125,475	0.6	13,186	0.0	112,289
少数株主利益		1,527	0.0	12,717	0.0	11,190
当 期 純 利 益		379,072	1.8	420,559	1.9	41,487

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高			3,330,228		3,558,110
連結剰余金減少高					
合併による剰余金減少高		-		45,163	
配 当 金		124,190		82,788	
役 員 賞 与		27,000	151,190	26,210	154,161
(うち 監査役賞与)		(2,900)		(2,500)	
当期純利益			379,072		420,559
連結剰余金期末残高			3,558,110		3,824,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		640,093	779,205
減価償却費		374,002	371,268
賞与引当金の増(減)額		10,389	15,749
退職給与引当金の減少額		614,717	-
退職給付引当金の増(減)額		608,788	6,407
役員退任慰労引当金の増(減)額		97,957	64,232
貸倒引当金の増(減)額		7,741	9,340
受取利息及び受取配当金		4,585	3,307
支払利息		43,357	35,802
退職給付会計基準変更時差異		12,110	-
有形固定資産除却損		17,480	8,197
投資有価証券評価損		72,499	930
ゴルフ会員権評価損		30,091	1,904
投資有価証券売却損		5,319	-
投資有価証券売却益		606	2
役員退任慰労金		6,548	32,240
売上債権の(増)減額		274,531	246,911
棚卸資産の(増)減額		335,923	136,849
仕入債務の増(減)額		212,538	801,258
その他の流動資産の(増)減額		16,943	36,797
その他の流動負債の増(減)額		14,304	115,743
役員賞与の支払額		27,100	26,300
その他の		12,480	13,624
小 計		838,466	985,589
利息及び配当金の受取額		4,586	3,307
利息の支払額		43,191	36,720
役員退任慰労金の支払額		15,580	137,500
法人税等の支払額		349,290	395,203
その他		10,630	12,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		424,361	431,718
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		447,027	299,018
無形固定資産の取得による支出		15,069	22,630
投資有価証券の売却による収入		19,017	242
投資有価証券の取得による支出		1,127	7,555
その他		11,968	75,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		456,175	404,285
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		166,500	138,000
長期借入金の調達による収入		100,000	-
長期借入金の返済による支出		165,376	133,966
自己株式の売却による収入		1,484	-
自己株式の取得による支出		1,288	2,519
配当金の支払額		124,190	82,788
少数株主への配当金の支払額		100	150
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,970	81,424
現金及び現金同等物の減少額		54,783	53,991
現金及び現金同等物の期首残高		861,168	806,385
現金及び現金同等物の期末残高		806,385	752,393

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 8 社をすべて連結しております。

株式会社エイエフシー、株式会社アラハタ興産、株式会社アラハタエフエムサプライ、芸南食品株式会社、東北アラハタ株式会社、レインボー食品株式会社、テクノエイド株式会社、株式会社ビーエフ情報サービス

なお、前連結会計年度では連結子会社であった忠海食品株式会社は、当社との合併によって消滅したことにより、合併時までの損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(ハ) デリバティブ

時価法

ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過年度に対応する過去勤務費用相当額は、5年間で每期その均等額を特別損失に計上することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(ハ) ヘッジ方針

輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(二) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生時より5年間で均等償却し、僅少なものは発生時に損益として処理していません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,786,806千円	4,033,563千円
2. 担保に供している資産		
担保資産		
建物	512,467千円	518,202千円
土地	100,844千円	100,844千円
計	613,312千円	619,046千円
担保付債務		
1年以内返済予定長期借入金	96,166千円	92,976千円
長期借入金	267,064千円	174,088千円
計	363,230千円	267,064千円
3. 自己株式数	382株	3,561株
4. 受取手形割引高	167,312千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	207,973千円	197,280千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	806,385千円	752,393千円
現金及び現金同等物	806,385千円	752,393千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円
機械装置及び運搬具	2,141,243	1,019,982	1,121,260	2,388,698	1,169,652	1,219,046
その他の有形固定資産	134,050	98,898	35,152	81,943	29,422	52,521
合 計	2,275,294	1,118,880	1,156,413	2,470,641	1,199,074	1,271,567

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	423,937千円	447,282千円
1 年 超	761,117千円	847,971千円
合 計	1,185,055千円	1,295,253千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	465,611千円	528,432千円
減 価 償 却 費 相 当 額	429,478千円	492,094千円
支 払 利 息 相 当 額	34,081千円	31,238千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年10月31日現在)
流動の部		
(繰延税金資産)		
未払事業税	17,361千円	16,502千円
賞与引当金損金算入限度超過額	69,033	81,183
棚卸資産	30,010	39,655
その他の	16,342	19,709
繰延税金資産合計	<u>132,747</u>	<u>157,051</u>
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	8,331	8,760
その他の	88	461
繰延税金負債合計	<u>8,419</u>	<u>9,221</u>
繰延税金資産の純額	<u>124,328</u>	<u>147,829</u>
固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	243,149	246,474
役員退任慰労引当金損金不算入額	120,077	102,969
その他の	73,946	70,301
繰延税金資産合計	<u>437,173</u>	<u>419,745</u>
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	4,295	2,794
その他有価証券評価差額金	57,664	46,333
その他の	5,800	187
繰延税金負債合計	<u>67,761</u>	<u>49,315</u>
繰延税金資産の純額	<u>369,412</u>	<u>370,429</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年10月31日現在)
法定実効税率	重要な差異がないため、記載は省略しております。	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.6
税効果の影響のない連結修正仕訳の影響		3.0
その他の		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>44.3</u>

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成14年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	82,460	197,062	114,601
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	82,460	197,062	114,601
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	14,865	11,374	3,491
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	14,865	11,374	3,491
合 計	97,326	208,437	111,110

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3	2	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	190,449

前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	81,660	221,606	139,945
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	81,660	221,606	139,945
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	15,628	13,968	1,660
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	15,628	13,968	1,660
合 計	97,289	235,574	138,285

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,706	606	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	191,439

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年10月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,345,775千円	1,398,878千円
ロ. 年金資産	662,603	674,641
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	683,172	724,237
ニ. 未認識数理計算上の差異	86,494	121,151
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	596,678	603,085
ヘ. 前払年金費用	-	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	596,678	603,085

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年10月31日現在)
イ. 勤務費用	68,955千円	76,267千円
ロ. 利息費用	41,988	40,373
ハ. 期待運用収益	8,995	9,939
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	12,110	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	8,649
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	89,878	115,351

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年10月31日現在)
イ. 割引率	3.0%	2.5%
ロ. 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(注) 当社が期首の退職給付債務等の計算に適用した割引率は3.5%であります。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度においては、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成13年11月1日 至平成14年10月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社重要株主(会社等)	株式会社 中島重商店	東京都 渋谷区	119,000	各種加工食品の売	直接 20.1%	兼任 3人	製品の売	製品の販売	8,737,094	売掛金	1,647,576
その他の関係会社重要株主(会社等)	キュービー株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加工食品の製造販売	直接 16.1% 間接 0.3%	兼任 3人	製品の売	製品の販売	7,202,925	売掛金	1,223,898

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品等の区別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (H12.11.1～H13.10.31)	当連結会計年度 (H13.11.1～H14.10.31)	増 減 率
ジ ャ ム 類	9,636,989	9,754,871	1.2%
調 理 食 品 類	5,452,828	5,929,214	8.7
産 業 用 加 工 品 類	1,322,927	2,022,626	52.9
そ の 他	1,248,546	919,475	26.4
合 計	17,661,292	18,626,188	5.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品等の区別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (H12.11.1～H13.10.31)	当連結会計年度 (H13.11.1～H14.10.31)	増 減 率
ジ ャ ム 類	9,658,731	9,631,887	0.3%
調 理 食 品 類	5,658,414	5,935,485	4.9
産 業 用 加 工 品 類	4,481,432	4,938,858	10.2
そ の 他	1,603,187	1,399,831	12.7
合 計	21,401,766	21,906,062	2.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。